

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年10月作成

SuMi TRUST

---

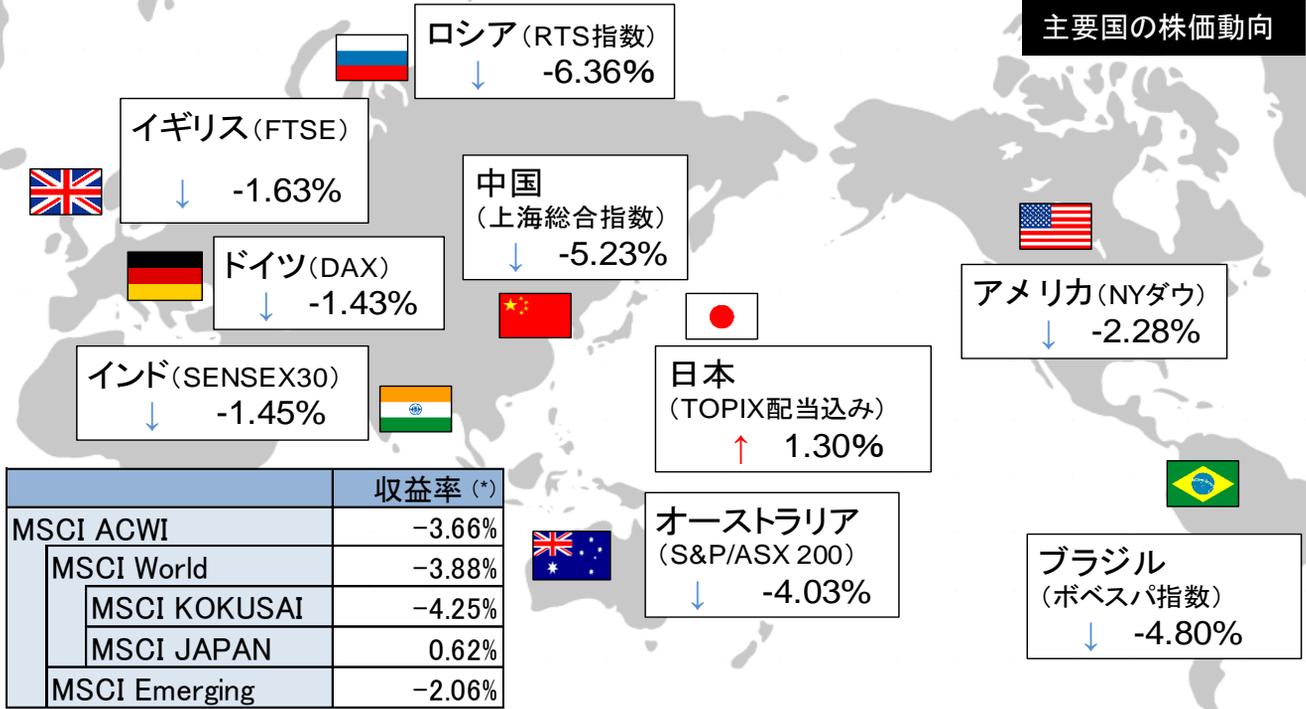
## ● 経済振り返り

- ✓9月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

# 9月の市場動向まとめ

9月は、国内の新型コロナウイルス感染者数の減少や菅政権のもと政策が継続されるとの安心感等から、国内株式が上昇した一方、米中对立深刻化懸念や欧州での新規感染者数増加、米国の追加経済対策成立遅れの懸念等から、各国の相場は下落しました。

## 主要国の株価動向



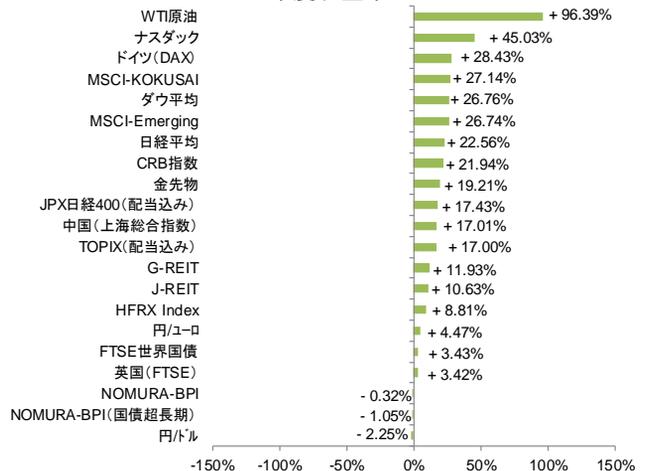
	収益率 (*)
MSCI ACWI	-3.66%
MSCI World	-3.88%
MSCI KOKUSAI	-4.25%
MSCI JAPAN	0.62%
MSCI Emerging	-2.06%

(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
9月1日	7月 失業率	2.9%	2.8%
9月1日	7月 有効求人倍率	1.1	1.1
9月1日	8月 じぶん銀行 日本PMI製造業	47.2	47.2
9月1日	8月 自動車販売台数(前年比)	-18.5%	-20.4%
9月2日	8月 マネリヘッズ(前年比)	11.5%	9.8%
9月3日	8月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	45.0	45.0
9月8日	7月 家計支出(前年比)	-7.6%	-1.2%
9月8日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	-7.9%	-7.8%
9月8日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-28.1%	-27.8%
9月8日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	-7.6%	-7.4%
9月8日	4-6月期 GDPデフレーター(前年比)	1.3%	1.5%
9月8日	8月 倒産件数(前年比)	-1.6%	-1.6%
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	43.9	41.1
9月8日	8月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	42.4	36.0
9月9日	8月 マネーストックM2(前年比)	8.6%	7.9%
9月9日	8月 マネーストックM3(前年比)	7.1%	6.5%
9月9日	8月 工作機械受注(前年比)	-23.3%	-31.1%
9月10日	7月 コア機械受注(前月比)	6.3%	-7.6%
9月10日	7月 コア機械受注(前年比)	-16.2%	-22.5%
9月10日	8月 東京コア空室率	3.1	2.8
9月11日	8月 国内企業物価指数 前年比	-0.5%	-0.9%
9月11日	8月 国内企業物価指数 前月比	0.2%	0.6%
9月14日	7月 鉱工業生産(前年比)	-15.5%	-15.5%
9月14日	7月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.5%	9.0%
9月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	8.7%	8.0%
9月14日	7月 設備稼働率(前月比)	9.6%	6.2%
9月18日	8月 全国CPI(前年比)	0.2%	0.3%
9月18日	8月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.4%	0.0%
9月18日	8月 全国CPI(除生鮮Eネ/前年比)	-0.1%	0.4%
9月23日	9月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	45.6	45.0
9月23日	7月 全産業活動指数(前月比)	1.3%	6.1%
9月30日	8月 鉱工業生産(前月比)	1.7%	8.7%
9月30日	8月 鉱工業生産(前年比)	-13.3%	-15.5%
9月30日	8月 小売売上高(前月比)	4.6%	-3.4%
9月30日	8月 小売売上高(前年比)	-1.9%	-2.9%
9月30日	7月 自動車生産台数(前年比)	-22.1%	-36.6%
9月30日	8月 住宅着工件数(前年比)	-9.1%	-11.3%
9月30日	7月 景気先行CI指数	86.7	83.8
9月30日	7月 景気一致指数	78.3	74.4
9月30日	8月 工作機械受注(前年比)	-23.2%	-23.3%

(出所) Bloomberg

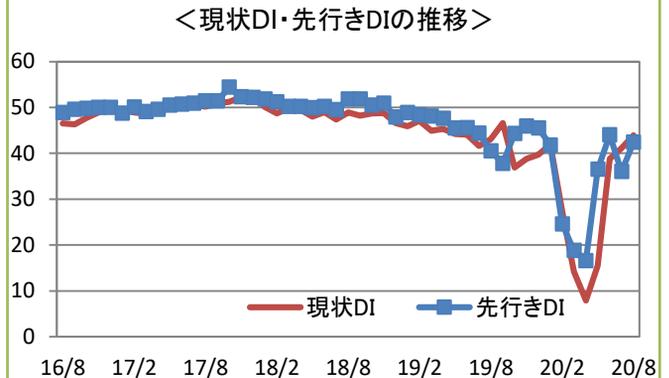
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(8月):  
前月比+1.7%



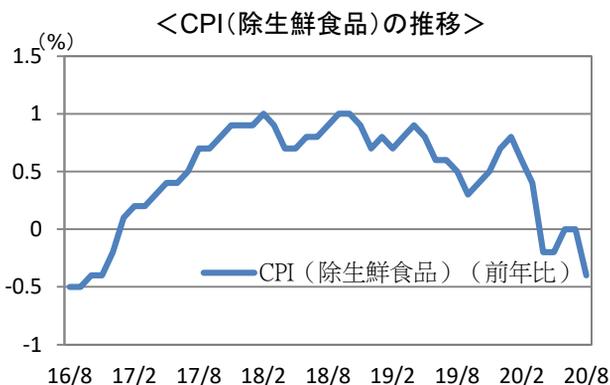
8月の鉱工業生産指数は、前月比+1.7%となり、3か月連続での明確な上昇となりました。基調判断は「持ち直しの動き」から「生産は持ち直している」に上方修正しました。業種別では、15業種中10業種が上昇しました。特に自動車工業の上昇寄与が大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業、電子部品・デバイス工業等が上昇に寄与していました。

景気ウォッチャー調査(8月):  
現状判断DI:43.9 先行き判断DI:42.4



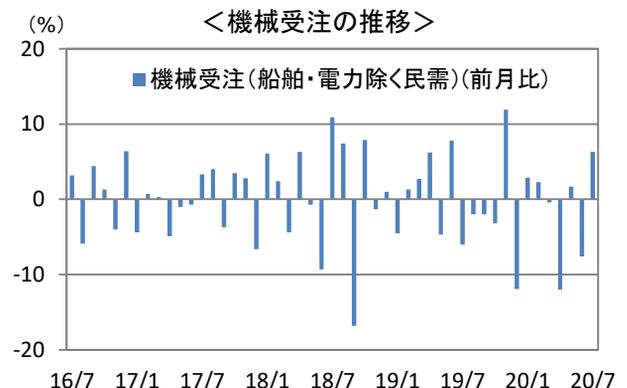
8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+2.8ポイントの43.9となり、先行き判断DIは前月比+6.4ポイントの42.4となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、8月):  
前年比-0.4%



8月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.4%の下落と、3か月ぶりのマイナスとなりました。Go Toトラベルで割引の影響を受けた宿泊料の下落や原油安を背景とした電気代の下落を受け、物価の下落基調が強まりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、7月):  
前月比+6.3%



7月の機械受注は前月比+6.3%となり、2か月ぶりに増加しました。伸び率は市場予想(+2.0%)を上回りました。内訳では、製造業が+5.0%で2か月連続の増加、非製造業が+3.4%で2か月ぶりの増加となりました。また、外需が13.8%増と5か月ぶりにプラスに転じました。内閣府は基調判断を「減少している」から「減少傾向にある」へ変更しました。

(出所)Bloomberg

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
9月1日	8月 マークイット米国製造業PMI	53.1	53.1
9月1日	8月 ISM製造業景況指数	56.0	54.2
9月2日	7月 耐久財受注(前月比)	11.4%	11.7%
9月2日	7月 製造業受注(前月比)	6.4%	6.4%
9月4日	8月 非農業部門雇用者数変化	137.1万人	173.4万人
9月4日	8月 失業率	8.4%	10.2%
9月4日	8月 平均時給(前月比)	0.4%	0.1%
9月10日	8月 PPI最終需要(前月比)	0.3%	0.6%
9月10日	8月 PPI最終需要(前年比)	-0.2%	-0.4%
9月11日	8月 CPI(前月比)	0.4%	0.6%
9月11日	8月 CPI(前年比)	1.3%	1.0%
9月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	3.5%
9月15日	8月 設備稼働率	71.4%	71.1%
9月16日	8月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.9%
9月17日	8月 住宅着工件数	141.6万件	149.2万件
9月18日	8月 先行指数	1.2%	2.0%
9月18日	9月 ミシガン大学消費者マインド	78.9	74.1
9月23日	9月 マークイット米国製造業PMI	53.5	53.1
9月23日	9月 マークイット米国サービス業PMI	54.6	55.0
9月25日	8月 耐久財受注(前月比)	0.4%	11.7%
9月29日	9月 コンファレンスボード 消費者信頼感	101.8	86.3
9月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	-31.4%	-31.7%
9月30日	4-6月期 個人消費	-33.2%	-34.1%
9月30日	4-6月期 コアPCE(前期比)	-0.8%	-1.0%

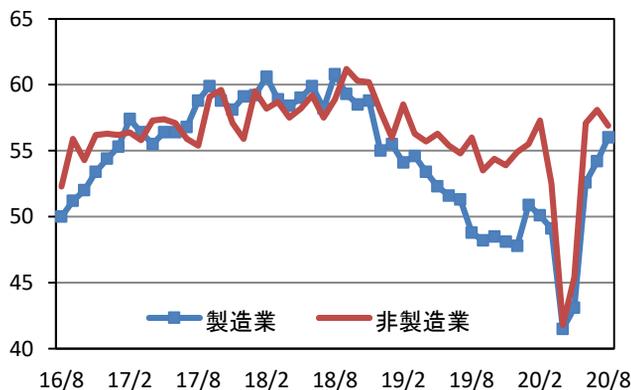
## <ユーロ圏>

	経済指標	実績	前回
9月1日	7月 失業率	7.9%	7.8%
9月1日	8月 CPI(前月比)	-0.4%	-0.4%
9月2日	7月 PPI(前月比)	0.6%	0.8%
9月3日	7月 小売売上高(前月比)	-1.3%	5.3%
9月3日	7月 小売売上高(前年比)	0.4%	1.3%
9月14日	7月 鉱工業生産(季調済/前月比)	4.1%	9.5%

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(8月):  
製造業56.0 非製造業56.9

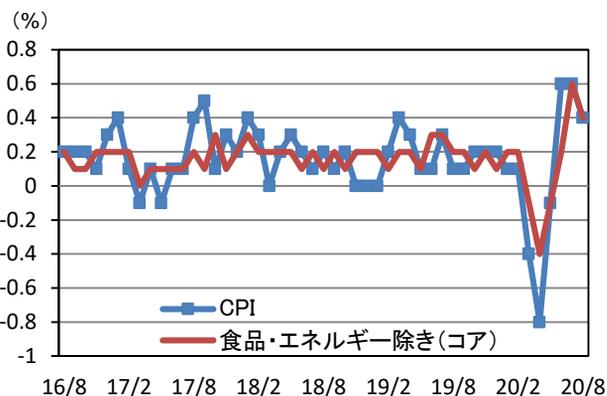
<ISM景況指数の推移>



8月のISM製造業景況指数は56.0と前月から1.8ポイント上昇しました。上昇は3か月連続で、2018年11月以来の高水準となりました。新規受注指数が大きく伸びたことが寄与しました。他方、非製造業景況指数は56.9と前月から1.2ポイント低下し、予想の57.0をやや下回りました。

CPI(米消費者物価指数(8月):  
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>

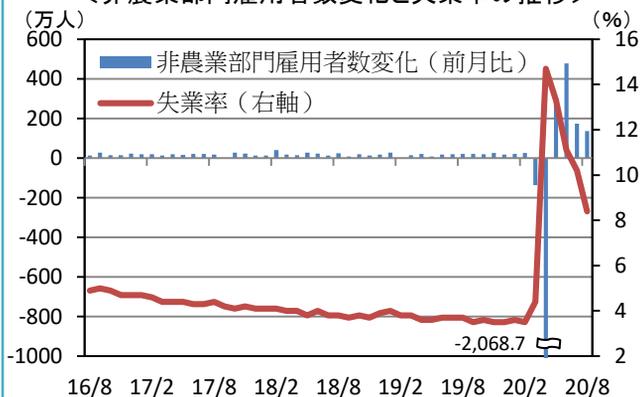


8月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%と3か月連続のプラスとなりました。1969年以来の大幅な上昇となった中古車価格を中心に、自動車保険や、被服費、航空運賃がプラスとなりました。一方、教育費が1993年以來で初めて低下しました。

米雇用統計(8月):

非農業部門雇用者数 前月比+137.1万人

<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>

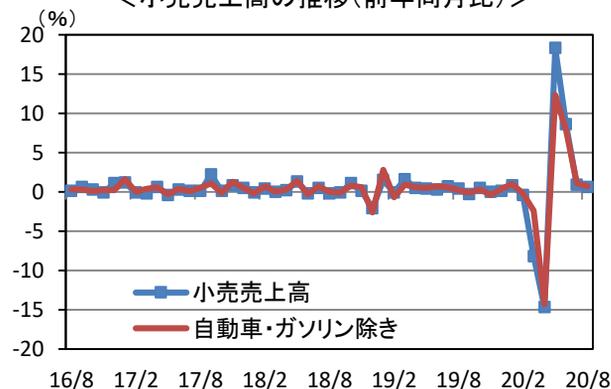


8月の非農業部門雇用者数は前月比+137.1万人となり、伸びは前月の+173.4万人から鈍化し、予想の140万人を下回りました。また、失業率は8.4%と前月の10.2%から改善しました。

小売売上高(8月):

前月比+0.6%

<小売売上高の推移(前年同月比)>

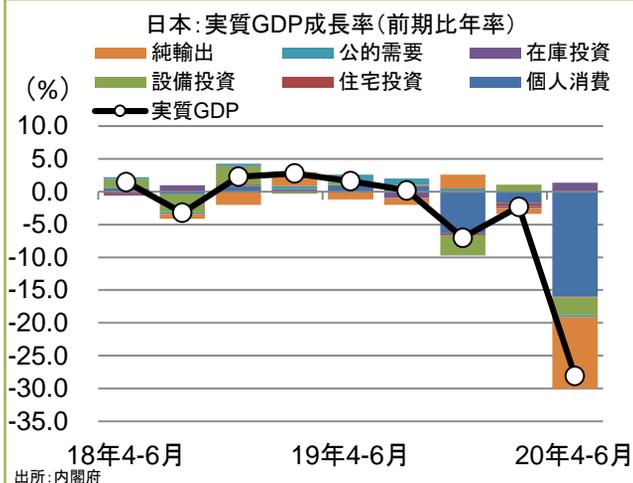


8月の小売売上高は前月比+0.6%となり、予想以上に伸びが減速しました。連邦政府が当初設けた失業保険上乗せ給付や小規模企業支援が失効したほか、新型コロナウイルスの世界的大流行が引き続き経済活動を抑制しました。

(出所)Bloomberg

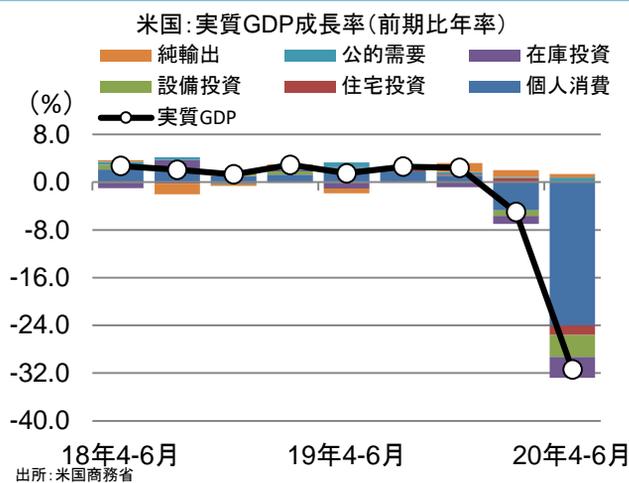
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



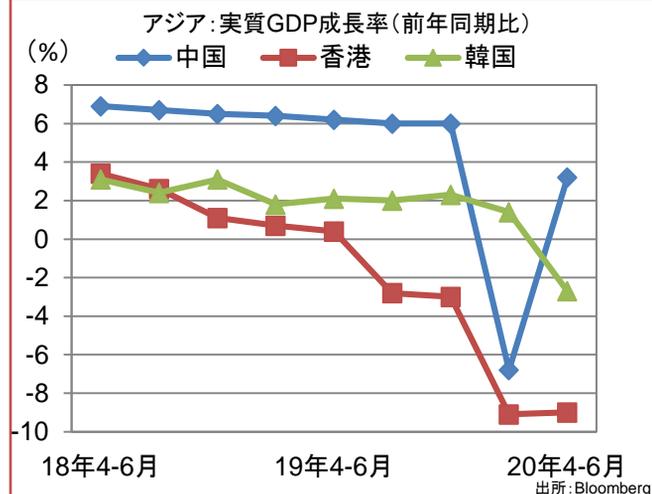
日本の4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で-28.1%と、1次速報値の前期比年率-27.8%から減少率がわずかに拡大しました。市場予想に近い改定幅でしたが、設備投資が予想を超えて下方修正され、在庫が予想以上に増加しました。

## 米国



米国の4-6月期の実質GDP成長率(確定値)は8月末発表の改定値から0.3ポイント上方修正となり、前期比年率-31.4%となりました。22業界の内、20業界がマイナス寄与となりました。

## アジア



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.2%となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比-2.7%となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比-9.0%とマイナス幅は前四半期に次ぐ大きさとなりました。

## Note

---

## ● 市場振り返り

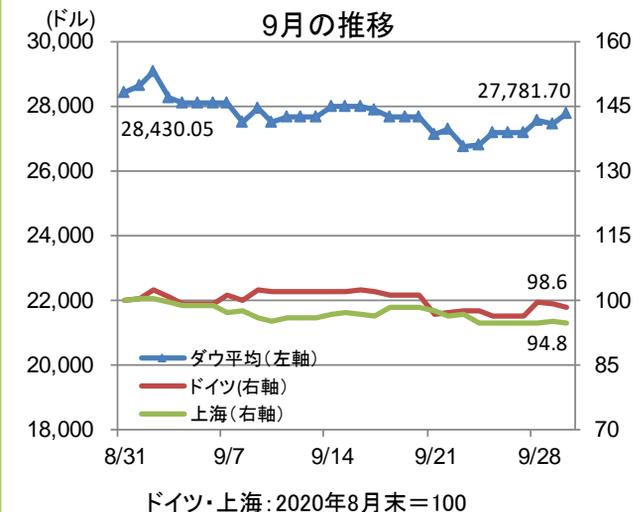
- ✓グローバル株式
  - ✓グローバル債券
  - ✓為替
-

## 国内株式



【9月の振り返り】日経平均は、前月比+0.20%となりました。前半は、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済活動再開への期待が高まったことや、安倍首相後継に菅官房長官が急浮上し、菅政権のもとでこれまでの政策が継続されるとの安心感やデジタル化推進などへの期待が広がったことから、上昇しました。後半は、下値では日銀のETF買いや9月末の配当狙いやその再投資を狙った買いが入ったものの、月末にかけて米国の追加経済対策の成立遅れや欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことが重石となり下落し、日経平均は23,185.12円、TOPIX(配当込)は2,536.14ポイントで終わりました。

## 外国株式



【9月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比-2.28%となりました。前半は、経済指標の改善から景気敏感株が反発した一方で、大型ハイテク株等に利益確定目的の売りが急速に膨らみ下落しました。後半は、大型ハイテク株等への売りが続く局面もあったものの、月末にかけて追加の経済対策への期待が高まり上昇に転じ、ダウ平均は27,781.70で終わりました。

欧州市場は、上旬は中国で経済指標の改善が続いたことが好感され上昇しました。しかし、下旬は欧州全般で新型コロナウイルスの新規感染者の増加が続き、各国が再び経済活動の規制を強化したことで経済正常化が遅延するとの懸念が高まり下落し、前月比-1.43%となりました。

上海総合は、米中対立懸念や追加金融緩和の期待後退が重石となり、前月比-5.23%となりました。

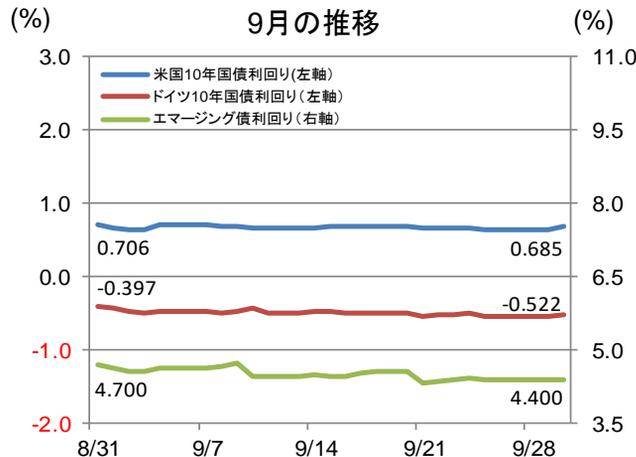
## 国内債券



【9月の振り返り】10年国債利回りは0.045%から0.015%に低下しました。上旬は米国株式の下落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券市場への資金流入が加速したことから、金利は低下しました。下旬は米国の追加経済支援策の成立の遅れや欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を背景にリスク回避姿勢が一段と強まり、利回りが一時0.005%まで低下しました。しかし、10年国債利回りが0%に迫る水準では投資家の需要が急速に鈍るとの見方が根強く、月末にかけて利回りは小幅上昇に転じ、0.015%で終わりました。

## 外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【9月の振り返り】米国10年国債利回りは0.706%から0.685%に低下しました。初旬の利回りは、米国の追加金融緩和観測の高まりなど背景に一時0.6%台前半まで急低下した後、雇用統計の改善を受けた売りで一転して0.7%台まで上昇するなど乱高下しました。その後は米国のゼロ金利政策が長期化すると観測が高まったことや追加経済支援策の成立遅れや欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大が意識されたことから、利回りは0.6%台での推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、-0.397%から-0.522%に下落しました。前半は8月のユーロ圏消費者物価指数が前年同月比で下落に転じたことでECB(欧州中央銀行)による先行きの追加金融緩和観測が高まり、利回りが低下しました。後半は欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続き、各国が再び経済活動の規制を強化したことから経済正常化が遅延するとの懸念が高まり、利回りが低下しました。

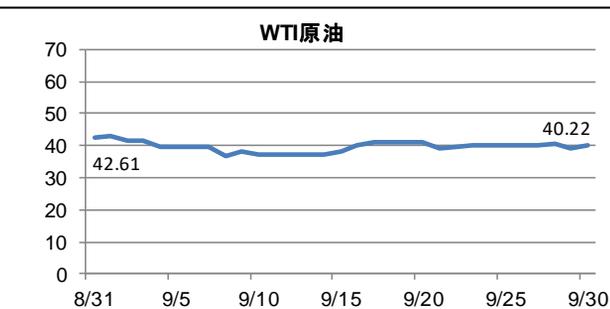
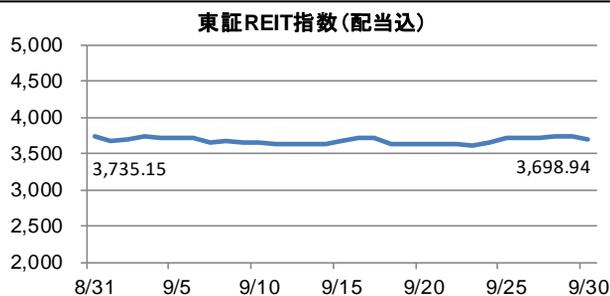
## 為替



【9月の振り返り】米ドル/円は1ドル=106.05円から105.53円へと円高・ドル安が進行しました。前半は、米国の製造業景況感や雇用統計の改善からドル買いの動きが強まり、一時106円台前半まで円安・米ドル高が進行しました。後半は米国のゼロ金利政策が長期化するとの見測や米国株式下落によるリスク回避姿勢の高まりから、一時104円台後半となりました。その後は欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に対ユーロで米ドル買い戻しの動きが強まり、米ドル買いの動きが円にも波及し、円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円は1ユーロ=126.83円から123.75円へと円高・ユーロ安が進行しました。ユーロ圏の消費者物価が下落に転じたことでECBによる先行きの金融緩和見測が高まったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて欧州経済の正常化の遅延が懸念されたことから、ユーロ売りの動きが加速しました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

※ペントアップ需要: 繰越需要、景気後退期に購買活動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に回復すること

## 国内景気

日本の20年4-6月期の実質GDPは前期比年率▲28.1%と、戦後最大の落ち込みを記録しました。これで消費税引き上げの影響を受けた19年10-12月期から3四半期連続のマイナス成長となりました。現状の景気動向については、緊急事態宣言が出ていた4-5月を底に、ペントアップ需要※の盛り上がり等個人消費を軸とした回復の過程にあると思われるものの、首都圏を中心に感染が再拡大した影響もあり、7-9月期の成長率は10%台半ば程度と、それまでの落ち込みに比べるとやや物足りない数字になることが予想されます。8月の消費者態度指数は29.3と4月につけた最低値21.6から回復基調にはあるものの、コロナ感染が拡大する前=2月の38.3には遠く及ばず、消費者センチメントの改善ペースが非常にゆっくりであることが確認できます。また9月調査の日銀短観では大企業・製造業の業況判断指数は▲27と前回6月調査分より7ポイント改善したものの依然水準は低く、企業の慎重スタンスがうかがえます。足元で感染状況は落ち着きを見せているものの、感染抑制は経済活動の抑制が前提であり、今後景気回復のペースは緩慢にとどまることが予想されます。

## 国内金融・財政政策

日銀は9月16-17日の金融政策決定会合において、長短金利操作のもとでの金融市場調節方針に加え、総枠約110兆円の新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、潤沢な資金供給、ETFの積極買い入れ等、コロナ対応で強化した大規模な金融緩和政策の維持を決定しました。景気判断は7月時点の「きわめて厳しい状態にある」から「経済活動が徐々に再開するもて持ち直しつつある」とコロナ感染拡大後初めて上方修正しました。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で「金融市場ではひとりの緊張は緩和している。金融機関の貸し出し態度は緩和的でCPや社債の発行環境も極めて良好だ」と政策効果に言及する一方、「2%の物価安定目標の達成は残念ながらまだ実現していない。努力していく必要がある」「雇用の急激な悪化などが生じ、物価に大きな影響を与えるとみれば、追加的な金融緩和を検討する」と言明しました。また菅新政権の下でも「協調して政策を進めていくことに変わりない」「途中でやめるつもりはない。任期を全うするつもりだ」と引き続き金融政策を担っていく意向を示しました。大規模な金融・財政政策の効果もあり足元の景気は回復基調にあるものの、コロナ感染拡大への懸念からその足取りは確固たるものではありません。当面は景気回復動向を見極めながら追加策の必要性につき検討を重ねる時間帯にあると見られます。

## 米国景気

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウンなどの活動抑制措置が民需を著しく押し下げた結果、4-6月期のGDP成長率は過去最悪となる前期比年率▲31.4%の落ち込みを記録しました。米経済の約3分の2を占める個人消費は同33.2%の減少、とりわけサービス分野への支出は同41.8%の減少と、著しく落ち込みました。設備投資も大きく影響を受けて同▲27.2%の減少、政府支出は連邦政府の非国防支出の急増が州・地方政府支出の減少を相殺し、+2.5%の増加となりました。輸出は大幅に落ち込んだものの輸入の急減もあって、輸入とのネットで見た純輸出は+0.6%ポイント(寄与度)でした。一転して、7-9月期の経済成長率は前期比年率30%前後のプラス成長を予想します。サービス消費の回復は鈍いものの財消費を中心に個人消費は堅調に推移しており、住宅着工や新築住宅販売を見る限り、住宅投資は鋭い回復基調にあります。外需は旺盛な輸入が影響し純輸出はマイナス寄与となる見込みです。それでも失業保険特別給付など大規模財政政策には期限切れを迎えた項目も多い中、政策延長などの追加財政政策の行方は不透明な状況にあり、景気の下振れリスクが高まっている点には注意が必要です。

## 米国金融・財政政策

FRBは、9月15-16日開催のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0~0.25%に据え置きました。また、新型コロナウイルス感染拡大からの景気回復を支援するため、少なくとも23年末までゼロ付近の政策金利を維持することを示唆しました。声明文では、フォワードガイダンスが強化され、「委員会が判断する最大限の雇用水準と労働市場の環境が整合的になるまで、またインフレが2%に上昇し、一定期間2%を適度に超える軌道に乗るまで、現在のゼロ付近の政策金利を続ける」との文言が追加されました。今回のFOMCでは、大半のメンバーが23年までの政策金利の据え置きを予想したことや、米国債と住宅ローン担保証券の購入継続を再表明したことから、当面は緩和的な政策が継続されると見られます。今回のFOMCは、11月の大統領選挙及び議会選挙前では最後の会合となり、今後は大統領選挙及び議会選挙に加え、追加の財政政策に関する議会の協議への注目が高まると考えられます。

# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。ワクチン開発の進展や景気回復への期待が金利の上昇圧力になるものの、経済活動の活性化は一方で感染拡大リスクを高めるとの懸念が金利の一方的な上昇を抑え込むものと予想します。景気回復期待が後退した場合は追加金融緩和期待の高まりから金利が低下する局面もあると考えます。

## 国内株式

国内株式は、強弱材料綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。菅新政権の政策期待や為替相場の落ち着き、好需給などがサポート材料になるものの、感染再拡大リスクや予想PERでみたバリュエーションの割高感などが相場の重石になると考えます。冬場に向け感染者が急増し再度経済活動が制約されるとの思惑が強まれば一段と下落する可能性もあると考えます。

## 米国債券

米国10年国債利回りは、FRBが発表したフォワードガイダンス強化により金利水準が長期にわたり抑制され、上昇余地が限られる展開を予想します。追加財政政策や米大統領選の行方次第ではボラティリティが拡大する場面が見込まれますが、これによりインフレ基調が大幅に上方シフトする可能性は低く、当面はゼロ%台後半の推移が続くと予想します。

## 米国株式

米国株式は、追加財政協議の遅れや大統領選を前に支持率で優位に立つバイデン候補の増税寄りの政策案が、投資家の投資意欲の減退を招く懸念があると見ています。ただし、前月のドロウダウンを経て、もう一段の大幅下落が発生する可能性は限られるとみており膠着感の強い相場展開を見込みます。

## 為替

【ドル/円】ドル円はレンジ圏での推移を予想します。金融緩和一服感を背景とした米金利底打ち観測はドルの下支え材料になる一方、FRBのバランスシートの拡大は引き続きドルの重石になる見込みです。日銀の金融政策にも変更はない見通しで、ドル円はレンジ圏での推移にとどまると予想します。  
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。欧州ではフランスやスペインをはじめ感染者数の増加が拡大しており、一部の地域では経済活動の制限が再開されています。ユーロ相場は、感染者数の推移や景気指標などを睨みながら、上値の重い展開が予想されます。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.06-0.10%
TOPIX	1,600-1,760
米国10年国債利回り	0.88-0.92%
米S&P	3,400-3,800
ドル/円相場	104-114円
ユーロ/円相場	121-134円

---

## ● ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	20/03	20/07	20/08	20/09	前月比	前年度末比
<b>国内債券</b>						
NOMURA-BPI総合	388.45	387.91	386.09	387.22	+ 0.29%	- 0.32%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	278.92	276.37	277.68	+ 0.48%	- 1.05%
10年国債利回り(%)	0.01	0.01	0.05	0.02	-	-
<b>国内株式</b>						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,314.39	2,503.59	2,536.14	+ 1.30%	+ 17.00%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	15,717.99	17,015.46	17,167.47	+ 0.89%	+ 17.43%
日経平均株価	18,917.01	21,710.00	23,139.76	23,185.12	+ 0.20%	+ 22.56%
<b>外国債券</b>						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	498.10	497.84	493.22	- 0.93%	+ 3.43%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.53	0.71	0.69	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.10	0.31	0.23	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.52	-0.40	-0.52	-	-
<b>外国株式</b>						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,483.85	3,726.56	3,568.28	- 4.25%	+ 27.14%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	26,428.32	28,430.05	27,781.70	- 2.28%	+ 26.76%
ナスダック総合指数	7,700.10	10,745.27	11,775.46	11,167.51	- 5.16%	+ 45.03%
英国(FTSE)	5,671.96	5,897.76	5,963.57	5,866.10	- 1.63%	+ 3.42%
ドイツ(DAX)	9,935.84	12,313.36	12,945.38	12,760.73	- 1.43%	+ 28.43%
中国(上海総合指数)	2,750.30	3,310.01	3,395.68	3,218.05	- 5.23%	+ 17.01%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	2,205.29	2,261.30	2,214.75	- 2.06%	+ 26.74%
<b>為替</b>						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	105.73	106.05	105.53	- 0.49%	- 2.25%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	125.02	126.83	123.75	- 2.43%	+ 4.47%

## 2. その他資産

	20/03	20/07	20/08	20/09	前月比	前年度末比
<b>商品</b>						
CRB指数	121.79	143.69	153.21	148.51	- 3.07%	+ 21.94%
WTI原油	20.48	40.27	42.61	40.22	- 5.61%	+ 96.39%
金先物	1,583.40	1,962.80	1,970.50	1,887.50	- 4.21%	+ 19.21%
<b>ヘッジファンド</b>						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup>	97,467.20	104,654.30	106,261.10	106,058.80	- 0.19%	+ 8.81%
<b>不動産</b>						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,535.10	3,735.15	3,698.94	- 0.97%	+ 10.63%
G-REIT指数	794.38	908.63	926.35	889.11	- 4.02%	+ 11.93%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

# インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれその他の関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはならず、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSEは、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR1”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定